

## 平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月28日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田早苗 TEL 03(3211)4111  
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	659,595	1.6	19,383	△10.7	22,877	△6.1	11,438	△21.0
30年2月期第3四半期	649,508	2.8	21,710	5.6	24,376	5.8	14,477	9.5

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 8,884百万円 (△59.6%) 30年2月期第3四半期 22,017百万円 (304.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	65.45	57.51
30年2月期第3四半期	82.85	72.87

(注1) 2019年(平成31年)2月期第1四半期より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しております。以上の変更に伴い、2018年(平成30年)2月期第3四半期については、遡及的適用後の数値を記載しております。詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)10ページをご覧ください。

(注2) 当社は、2018年(平成30年)9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	1,078,428	457,056	41.1
30年2月期	1,035,807	449,526	42.4

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 443,578百万円 30年2月期 439,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年2月期	—	6.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金について

当社は、2018年(平成30年)9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。株式併合を考慮しない場合の2019年(平成31年)2月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	927,000	2.1	31,000	△12.2	35,000	△9.3	20,500	△13.4	117.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年（平成31年）2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	177,759,481株	30年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	3,025,586株	30年2月期	3,022,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	174,735,748株	30年2月期3Q	174,739,750株

（注）当社は、2018年（平成30年）9月1日付で普通株式2株につき1株式の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

・当社は、2018年（平成30年）5月22日開催の第152回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、2018年（平成30年）9月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した2019年（平成31年）2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2019年（平成31年）2月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 6円（注1） 期末 6円（注2）

2019年（平成31年）2月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は12円となります。

2. 2019年（平成31年）2月期の通期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 期末 58円65銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	15
(1) 連結営業収益について	15
(2) 個別決算の概況	15
(3) 主な子会社の概況	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年(平成30年)3月1日～2018年(平成30年)11月30日)におけるわが国経済は、地震や豪雨など自然災害の影響は見られたものの、堅調な企業業績に加え設備投資の増加や個人消費の改善などにより、緩やかに景気が拡大しました。今後も緩やかな景気の回復が見込める一方、世界的な貿易摩擦の激化や株式市場の混乱、消費税率引き上げに対する心理的要因など、先行きについて楽観はできない状況にあります。

このような環境の下、当社はグループ総合戦略「まちづくり戦略」を推進し、営業力を強化してまいりました。街のアンカーとしての役割を發揮するとともに、百貨店と専門店を一つの館(やかた)の中で融合するなど、商業デベロッパー機能を持つ東神開発株式会社をはじめとするグループの総合力をもって、街・館の魅力を最大限に高めてまいりました。本年9月には、まちづくり戦略の新たな象徴である日本橋高島屋S.C.を開業し、来年3月にはいよいよグランドオープンとなります。

また、デジタル技術の活用により、グループ経営を抜本的に見直す「グループ変革プロジェクト」を推進し、さらなる成長に向けた基盤づくりを進めております。

その結果、連結営業収益は659,595百万円(前年同期比1.6%増)、連結営業利益は19,383百万円(前年同期比10.7%減)、連結経常利益は22,877百万円(前年同期比6.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,438百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

## &lt;百貨店業&gt;

百貨店業での営業収益は573,503百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は6,206百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

国内百貨店におきましては、引き続き好調なインバウンド需要と堅調な個人消費による高額品等の売上伸長もあり増収となりました。

店舗施策につきましては、関東地区では日本橋店が日本橋高島屋S.C.開業に伴い改装をしたほか、立川店が立川高島屋S.C.として、10月にリフレッシュオープンいたしました。デジタルプレイランド「屋内・冒険の島 ドコドコ」を専門店ゾーンにオープンするなど、百貨店と専門店の融合により幅広いお客様ニーズに対応してまいります。

関西地区では、京都店が9月にフロア改装を実施し、ウェルネスやリラックスをテーマとしたライフスタイル提案型売場「ウェルビー ラボ」を新設いたしました。10月には大阪店が地階西ゾーンを増床改装し、書籍をはじめ知的好奇心を刺激するアイテムや、生活を豊かにするロボット、食などを楽しめるショップを複合的に揃えました。コト消費への対応を含め、時代性を捉えた売場づくりに取り組みました。

商品政策につきましては、百貨店の強みを生かした編集力による売場開発に引き続き努める中で、品揃えとともに、販売サービスの強化も図ってまいりました。婦人靴売場では、お客様をお待たせしない接客を目指し、RFIDタグによる在庫管理の仕組みを取り入れました。9月の改装でエリア最大規模の「シューワールド」として生まれ変わった日本橋店をはじめ、大型5店と玉川店、柏店でスタートしております。化粧品売場では、気軽に立ち寄れる施術・体験サービスを充実させた次世代ビューティーサロン「ベルサンパティック」を、6月の横浜店に続いて日本橋店にオープンいたしました。

インバウンド需要に対する取り組みにつきましては、従来から快適なお買物環境の整備に努めてまいりました。中国本土において主流である、モバイル決済への対応を拡充し、さらなる利便性の向上に努めました。また、シンガポール・上海・ホーチミンの各店と連携したクーポン企画に加え、中国の大手決済企業やオンライン旅行代理店との共同キャンペーンを継続し、来店促進と売上増大を図ってまいりました。

昨年開業した「高島屋免税店 SHILLA&ANA」も新宿店及びタカシマヤタイムズスクエアとの相乗効果により順調に売上を伸ばし、インバウンド売上の増大に貢献いたしました。

顧客施策につきましては、株式会社NTTドコモと株式会社ロイヤリティマーケティングとのアライアンスにより、大型キャンペーンを実施し、新しいお客様獲得に努めました。

文化催事につきましては、日本橋店において日本橋高島屋S.C.開業にあわせ、「黒柳徹子×田川啓二コレクションもっと♡SU・TE・KI！展」を開催するなど、文化発信に努めてまいりました。また京都店では9月に「有職御人形司 十二世 伊東久重の世界」を開催し、代々の伊東家所蔵品のほか御所人形等をご紹介し、来年2月には日本橋店でも開催を予定しております。

海外におきましては、シンガポール高島屋が、開業25周年記念の営業施策の奏功などにより増収となりました。上海高島屋は、現地経済の影響により売上の伸びは鈍化したものの増収は確保いたしました。ホーチミン高島屋は、現地経済の成長に加え、開店1周年記念イベントなどが奏功し、増収となりました。なお、11月に開店したタイ・バンコクのサイアム高島屋は決算月の違いにより、開店後の業績は当第3四半期連結累計期間では取り込まれておりません。

#### <不動産業>

不動産業での営業収益は31,550百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は6,988百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が各地域の特性に合わせたまちづくり戦略を推進しております。日本橋高島屋S.C.新館では、専門店115店舗を誘致し、早朝営業やコト消費の提供などにより、日本橋生活者のニーズを満たしてまいります。

11月には、つくばエクスプレス（TX）流山おおたかの森駅において、TX高架下では最大規模の商業施設「こかげテラス」を開業いたしました。また、柏高島屋ステーションモールでは食を中心としたフロア「FOOD STREET」を、玉川高島屋S・C西側の裏路地再生エリア「柳小路」では「南角（みなみかど）」を開業いたしました。今後も各地域において、街の魅力度向上に向けた開発を進めてまいります。

以上の結果、東神開発株式会社は日本橋高島屋S.C.開業による家賃・管理収入及び横浜北幸マンション販売により営業収益は増加いたしました。それらに伴う経費増もあり、増収減益となりました。

海外におきましては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE.LTD.が一部テナントとの契約更改に伴い現地通貨ベースで減収となったものの、為替影響により増収となりました。

#### <金融業>

金融業での営業収益は11,140百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は3,669百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、外部加盟店取扱高増及びリボ利用促進により手数料収益が増加し、増収増益となりました。

#### <建装業>

建装業での営業収益は17,603百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は555百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、前年の大型ホテル受注の反動が大きく、加えて外部調達コストの上昇により利益率が低下し、減収減益となりました。

#### <その他>

クロスメディア事業等その他全体での営業収益は25,797百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1,915百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業は業績の改善が進み増収増益となりましたが、株式会社高島屋ファシリティーズの業務移管による利益減もあり、その他の事業全体では減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,078,428百万円と前連結会計年度末に比べ42,621百万円増加しました。これは、売掛金が増加したことが主な要因です。負債については、621,372百万円と前連結会計年度末に比べ35,091百万円の増加となりました。これは買掛金が増加したことが主な要因です。純資産については、457,056百万円と利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,530百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、33,549百万円の収入となり、前年同期が24,822百万円の収入であったことに比べ8,726百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が5,284百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、28,751百万円の支出となり、前年同期が44,583百万円の支出であったことに比べ15,831百万円の支出の減少(収入の増加)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が19,193百万円減少したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が7,541百万円減少したこと、及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出が1,665百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、3,707百万円の支出となり、前年同期が14,308百万円の収入であったことに比べ18,015百万円の支出の増加(収入の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が22,319百万円減少したことをはじめ、長期借入金の返済による支出が3,055百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果及び新規連結により、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,533百万円増加し、97,653百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、現時点において2018年(平成30年)10月12日の四半期決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年(平成30年)11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,541	100,461
受取手形及び売掛金	140,038	164,193
有価証券	—	8
商品及び製品	43,517	51,387
仕掛品	108	563
原材料及び貯蔵品	1,120	999
その他	43,482	46,488
貸倒引当金	△306	△354
流動資産合計	327,501	363,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,732	173,251
土地	361,362	362,729
その他（純額）	21,663	29,620
有形固定資産合計	550,757	565,602
無形固定資産		
借地権	4,939	4,951
のれん	97	26
その他	12,998	16,135
無形固定資産合計	18,035	21,113
投資その他の資産		
投資有価証券	95,231	90,636
差入保証金	29,227	28,933
その他	16,992	10,479
貸倒引当金	△1,938	△2,086
投資その他の資産合計	139,511	127,964
固定資産合計	708,305	714,680
資産合計	1,035,807	1,078,428

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年(平成30年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年(平成30年)11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,428	128,433
短期借入金	10,320	15,320
1年内償還予定の社債	40,062	40,002
未払法人税等	6,236	2,435
前受金	96,102	106,323
商品券	52,663	53,736
ポイント引当金	2,561	2,675
建物修繕工事引当金	2,743	1,562
その他	57,769	64,678
流動負債合計	370,888	415,166
固定負債		
社債	35,049	35,036
長期借入金	88,829	83,814
資産除去債務	1,907	1,972
退職給付に係る負債	54,616	54,071
役員退職慰労引当金	297	272
環境対策引当金	342	331
建物修繕工事引当金	1,910	1,625
その他	32,438	29,081
固定負債合計	215,392	206,205
負債合計	586,281	621,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,025	55,026
利益剰余金	284,320	291,819
自己株式	△6,170	△6,176
株主資本合計	399,201	406,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,837	15,828
繰延ヘッジ損益	△3	0
土地再評価差額金	7,145	7,145
為替換算調整勘定	11,604	10,416
退職給付に係る調整累計額	3,386	3,493
その他の包括利益累計額合計	39,970	36,884
非支配株主持分	10,353	13,477
純資産合計	449,526	457,056
負債純資産合計	1,035,807	1,078,428



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年(平成30年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 11月30日)
営業収益	649,508	659,595
売上高	602,990	611,424
売上原価	446,932	453,235
売上総利益	156,058	158,188
その他の営業収入	46,517	48,170
営業総利益	202,575	206,359
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,975	20,171
ポイント引当金繰入額	2,164	2,034
貸倒引当金繰入額	427	736
役員報酬及び給料手当	49,551	50,645
退職給付費用	2,863	2,196
不動産賃借料	25,971	26,227
その他	80,910	84,964
販売費及び一般管理費合計	180,865	186,976
営業利益	21,710	19,383
営業外収益		
受取利息	539	733
受取配当金	757	949
持分法による投資利益	1,952	2,213
その他	647	858
営業外収益合計	3,896	4,755
営業外費用		
支払利息	485	529
為替差損	203	306
債務勘定整理繰戻損	382	164
その他	158	261
営業外費用合計	1,230	1,260
経常利益	24,376	22,877
特別利益		
投資有価証券売却益	385	—
その他	3	—
特別利益合計	389	—
特別損失		
固定資産除却損	3,609	5,325
その他	2	261
特別損失合計	3,611	5,586
税金等調整前四半期純利益	21,154	17,290
法人税、住民税及び事業税	6,169	5,008
法人税等調整額	271	320
法人税等合計	6,441	5,329
四半期純利益	14,712	11,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	234	523
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,477	11,438

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年(平成30年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 11月30日)
四半期純利益	14,712	11,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	△1,972
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	1,281	△755
退職給付に係る調整額	1,606	92
持分法適用会社に対する持分相当額	756	△444
その他の包括利益合計	7,304	△3,076
四半期包括利益	22,017	8,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,753	8,324
非支配株主に係る四半期包括利益	263	559

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年(平成29年) 3月1日 至 2017年(平成29年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年(平成30年) 3月1日 至 2018年(平成30年) 11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,154	17,290
減価償却費	14,260	14,623
のれん償却額	71	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△528	196
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	△409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△24
ポイント引当金の増減額(△は減少)	282	116
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	△879	△1,466
受取利息及び受取配当金	△1,296	△1,683
支払利息	485	529
持分法による投資損益(△は益)	△1,952	△2,213
固定資産除却損	2,020	2,933
投資有価証券売却損益(△は益)	△385	—
売上債権の増減額(△は増加)	△21,121	△17,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,405	△8,227
仕入債務の増減額(△は減少)	20,971	26,256
その他	7,906	10,682
小計	31,574	40,692
利息及び配当金の受取額	2,146	3,129
利息の支払額	△474	△374
法人税等の支払額	△8,423	△9,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,822	33,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,133	△2,508
定期預金の払戻による収入	3,524	4,515
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,677	△12
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,071	3,530
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,319	△34,125
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	27
その他	△66	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,583	△28,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△147	—
長期借入れによる収入	22,319	—
長期借入金の返済による支出	△3,070	△15
配当金の支払額	△4,193	△4,193
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,026
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60	—
その他	△540	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,308	△3,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,365	△1,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,087	58
現金及び現金同等物の期首残高	103,765	95,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	391	2,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,069	97,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたサイアム タカシマヤ (タイランド) CO., LTD. につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社に係る未回収商品券の収益認識)

I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」が2018年(平成30年)1月1日以後に開始する事業年度から適用されることに伴い、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社において、未回収の商品券のうち非行使部分について顧客が使用した割合に比例した収益認識をしております。

当該変更については、I F R S 第15号の経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が644百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社の消化仕入取引に係る売上高の会計処理)

当社グループは、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、「売上高」及び「売上原価」のいずれにも取引金額を計上しておりますが、第1四半期連結会計期間より在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更しております。

この結果、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更されております。

これはI F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」が2018年(平成30年)1月1日以後に開始する事業年度から適用されることを契機に、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引に係る現在の経済実態を総合的に勘案したことによるものです。

当該変更は遡及適用しており、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ29,386百万円減少しておりますが、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年(平成29年)3月1日至2017年(平成29年)11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	567,379	29,800	10,572	18,244	625,997	23,511	649,508	—	649,508
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,207	8,435	3,162	3,263	22,068	17,948	40,016	△40,016	—
計	574,586	38,235	13,735	21,507	648,065	41,459	689,524	△40,016	649,508
セグメント利益	8,075	7,544	3,268	568	19,457	2,042	21,500	210	21,710

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額210百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2018年(平成30年)3月1日至2018年(平成30年)11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	573,503	31,550	11,140	17,603	633,797	25,797	659,595	—	659,595
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,459	8,747	3,123	5,848	25,178	13,757	38,935	△38,935	—
計	580,962	40,298	14,263	23,451	658,976	39,555	698,531	△38,935	659,595
セグメント利益	6,206	6,988	3,669	555	17,419	1,915	19,335	47	19,383

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額47百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更し、遡及適用しております。

この変更に伴い、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更され、遡及適用前と比較して前第3四半期連結累計期間の「百貨店業」における外部顧客への営業収益は、29,386百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

（2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）

当社は、2018年（平成30年）11月20日開催の取締役会において、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く。）において募集する2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2018年（平成30年）12月6日に払い込みが完了しております。本新株予約権付社債の概要は次のとおりであります。

2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項

- （1）社債の名称  
株式会社高島屋2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
- （2）発行価額（払込金額）  
本社債の額面金額の100.5%
- （3）発行価格（募集価格）  
本社債の額面金額の103.0%
- （4）発行価額の総額（払込金額の総額）  
603億円
- （5）利率  
本社債には利息は付さない。
- （6）社債の払込期日及び発行日  
2018年12月6日（ロンドン時間、以下別段の表示の無い限り同じ）
- （7）償還期限等  
2028年12月6日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。
- （8）新株予約権に関する事項
  - ① 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数  
本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株式数 100株）とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記③記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
  - ② 発行する新株予約権の総数  
6,000個
  - ③ 転換価額  
2,180円 但し、発行要項に一定の場合に調整される旨の定めがある。
  - ④ 行使期間  
2018年12月20日から2028年11月22日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、発行要項に一定の例外及び除外期間の定めがある。
  - ⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
  - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- （9）担保又は保証の有無  
本社債は、担保又は保証を付さない。
- （10）上場取引所  
本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。

(11) 資金の使途

本新株予約権付社債の発行による発行手取金は、①400億円を2018年12月11日に満期をむかえた2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の償還資金に、②国内外における「まちづくり戦略」の更なる推進に向け、約108億円を2019年2月末日までに日本橋高島屋S.C.開業に伴う設備投資に、③「グループ変革プロジェクト」に関連し、残額を2020年2月末日までに業務改革に向けたITシステム基盤への投資に充当する予定です。



3. 補足情報

(1) 連結営業収益について

2019年（平成31年）2月期第3四半期の連結営業収益について

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更し、遡及適用しております。適用前と同基準の総額表示の連結営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	678,894	690,162	11,268	1.7

(2) 個別決算の概況

2019年（平成31年）2月期第3四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	523,971	526,853	2,881	0.5
売上高	514,057	516,639	2,582	0.5
売上総利益率	24.26	24.22	△0.04	—
販売費及び一般管理費	126,736	129,229	2,492	2.0
営業利益	7,879	6,118	△1,761	△22.4
経常利益	10,707	8,722	△1,984	△18.5
四半期純利益	6,241	3,163	△3,077	△49.3

Ⅱ. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大阪店	102,037	19.9	106,410	20.6	4,372	4.3
堺店	9,380	1.8	9,194	1.8	△186	△2.0
京都店	63,240	12.3	64,875	12.6	1,635	2.6
泉北店	11,916	2.3	12,088	2.3	171	1.4
日本橋店	98,239	19.1	93,217	18.0	△5,021	△5.1
横浜店	95,498	18.6	96,415	18.7	917	1.0
港南台店	5,906	1.2	5,717	1.1	△189	△3.2
新宿店	52,447	10.2	54,399	10.5	1,951	3.7
玉川店	31,148	6.1	31,271	6.1	122	0.4
立川店	9,375	1.8	6,947	1.3	△2,428	△25.9
大宮店	7,398	1.4	7,253	1.4	△145	△2.0
柏店	27,465	5.3	28,849	5.6	1,383	5.0
㈱高島屋計	514,057	100.0	516,639	100.0	2,582	0.5
国内子会社	㈱岡山高島屋	13,647		13,310	△337	△2.5
	㈱岐阜高島屋	10,506		10,021	△484	△4.6
	㈱米子高島屋	3,559		3,425	△133	△3.8
	㈱高崎高島屋	11,023		11,406	382	3.5
国内子会社を含む総計	552,793		554,803		2,009	0.4

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	42,120	42,572	451	1.1
宣伝費	19,115	19,522	407	2.1
総務費及び庶務費	44,644	46,844	2,199	4.9
経理費	20,856	20,290	△565	△2.7
計	126,736	129,229	2,492	2.0

IV. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	4,501	5,013	511	11.4
受取利息・配当金	3,980	4,359	379	9.5
雑収入	521	653	132	25.4
営業外費用	1,674	2,408	734	43.8
支払利息	1,208	1,281	72	6.0
雑損失	465	1,127	661	142.0

V. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益	投資有価証券売却益	385	—	—
計		385		—
特別損失	固定資産除却損	3,272	固定資産除却損	4,978
	その他	—	その他	255
計		3,272		5,234

(3) 主な子会社の概況

2019年(平成31年)2月期第3四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
タカシマヤ・シンガポールLTD.	12,415 [36,992]	1,980	12,735 [38,201]	2,078
上海高島屋百貨有限公司	2,354 [5,144]	△843	2,395 [5,288]	△642
タカシマヤ ベトナムLTD.	1,063 [3,081]	△198	1,250 [3,457]	△89
東神開発㈱	30,062	5,720	32,065	5,342
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	6,659	1,758	6,663	1,712
高島屋クレジット㈱	13,742	3,248	14,281	3,676
高島屋スペースクリエイツ㈱	21,245	589	23,271	557

(注) 1. タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第3四半期累計期間は1月1日～9月30日となっております。

(注) 2. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更し、遡及適用しております。なお、括弧内の金額は、適用前と同基準の総額表示の金額であります。